

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

(申請先)

遠別町長

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ		被保険者番号	
被保険者氏名	⑧	個人番号	
生年月日	年 月 日	性別	男 ・ 女
住所	連絡先		
入所（院）した 介護保険施設の 所在地及び名称 （※）	連絡先		
入所（院）年月日 （※）	年 月 日	（※）介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。	

配偶者の有無	有 ・ 無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。		
配偶者に関する事項	フリガナ			
	氏名			
	生年月日	年 月 日	個人番号	
	住所	連絡先		
	本年1月1日現在の住所（現住所と異なる場合）			
課税状況	町民税 課税 ・ 非課税			

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/>	生活保護受給者/町民税世帯非課税		
	<input type="checkbox"/>	町民税世帯非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金※・障害年金】収入額の合計が年額 80 万円以下です。 <small>（受給している年金に〇して下さい）</small> ※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。	受給している全ての年金の保険者に〇して下さい 日本年金機構 地方公務員共済組合 国家公務員共済 私学共済	
	<input type="checkbox"/>	町民税世帯非課税であって、課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計が年額 80 万円を超えます。 <small>（受給している年金に〇して下さい）</small>		
預貯金等に関する申告	<input type="checkbox"/>	預貯金、有価証券等の金額の合計が 1000 万円（夫婦は 2000 万円）以下です。 ※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり		
	預貯金額	円	有価証券 (評価概算額)	円
			その他 (現金・負債を含む)	円

※内容を記入してください

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先（自宅・勤務先）
申請者住所	本人との関係

注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係のものを含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第 22 条第 1 項の規定に基づき、支給された額及び最大 2 倍の加算金を返還していただくことがあります。